

作成：松戸を良くする、市民の「ゆる〜い」ネットワーク

- 1 本質問状の作成にあたり、グループ内で意見を集約したところ、以下の市政に対する要望が挙げられました。これらの要望について、具体的な方策をご提示ください。

- (1) 保育サービスを向上し、市民がよりよいサービスを選択できるしくみがほしい
(2) 多様な働き方に対応可能な保育サービスを充実させてほしい

(1)と(2)は関連が深いのでまとめてお答えさせていただきます。

国において子ども子育て新システム関連3法が成立し、消費増税分のうち約7000億円程度を待機児童解消など子育て支援に使っていく方針のもと、全国の地方自治体でそれぞれ条例や計画を策定している最中です。松戸市でも待機児童解消や学童の拡充等の関連条例や計画を策定中です。

具体的な待機児童解消対策としては、総合こども園の推進、小規模保育所・保育ママ制度・派遣型保育士・企業内保育所の拡充、多様な保育ニーズへの対応を柱に、現存の公立保育所の定員の弾力化などを合わせて保育の「量」の確保を進め待機児童解消を目指します。

その際に最も重要となるのが、保育の「質」です。

全国的に量の拡大が進められているため、看護師と同様に自治体間で保育士の確保合戦が始まっています。また、量の確保にばかり気を取られては事故や問題が発生し保育の質は低下します。

出産育児などで現場を離れた潜在看護師の再就職や研修制度の支援、保育士を目指す学生・若者向けの奨学金制度などで保育の質の確保をはかります。

- (3) すべての子供が平等に学べる環境がほしい

子どもの貧困やその連鎖、障害を持ったお子さんへのきめ細かい対応などが求められる中、公教育において学習の機会の平等は非常に重要なテーマと認識しております。松戸市では支援スタッフ派遣を充実してきましたが、その継続と充実を図る一方で、土曜日授業の活用などを通じて学習機会の確保を進めます。そして、学校だけが教育を担うのではなく、地域全体で子ども達を教え育む機能を担っていくため家庭と地域の教育力の向上によるボトムアップが必要で学校、家庭、地域の分担をはっきりさせるべきです。

今回の選挙で私が柱の一つとしております、三世代地域内同居支援（例えば、実家が半径500メートル以内や市内在住等の条件のもと転入してくる子育て世代の各種減免措置や助成）等によって、「地域が一つ屋根の下」という理念で退職世代やおじいちゃんおばあちゃんも子ども達に目配りをし家庭と地域で学校教育の下支えができる環境整備を進めてまいります。

これは次の(4)の登下校時の見守りなどにも繋がって行く施策となります。

(4) 小中学生の登下校時の安全・防犯対策を充実させてほしい

登下校時の安全には防犯と事故防止の2点が考えられます。

スクールガードによる見守り、青色回転灯パトカーによる巡回、子ども110番の家、防犯カメラの増設などが進められていますが、今一度それらの精査と充実をはかる一方で、子ども達と地域がお互いに顔の見える関係を築く事が重要と考えます。(3)でお示した三世代地域内同居支援の取り組みはこの点においても有効であると考えております。また、子ども達が地域の行事に参加するだけでなく推進し、子ども達から地域で見守ってくれている退職世代を訪問する機会を増やす等も有効です。

事故防止の観点では、千葉県警が推進し議会からも提案があり導入が進んでいる「ゾーン30」を順次通学路に拡大してゆきます。

(5) 出生率を高めてほしい

少子化は我が国全体で考えなければならない命題であり、一自治体だけで出生率を高める効果的な施策をうつことは難しいと考えます。現在、松戸市や県では特定不妊治療への助成などを行っていますが、定量的な効果の把握はされておらず抜本的な見直しが必要と考えます。また、小児科・産科医不足が叫ばれており、生まれてくる子ども達の命を守る小児・周産期医療も新市立病院で確保します。大事な事は、子どもを産み育てることへの負担感をあらゆる世代で分担し解消し、共働き世帯の負担を減らし働きながら子育てができる環境の整備を徹底的に進めることが将来的な出生率の向上につながると考えられます。

先に述べました、三世代地域内同居支援にもこの考え方は含まれておりますし、国が推進するテレワーク（ICT 技術を活用した在宅勤務等）など場所と時間にとらわれない新しい働き方や市内での雇用と働く場を増やしていくことで、働く＝時間的拘束＝家庭での時間の減少という構図を打破してゆきます。

(6) 児童虐待を減らしてほしい

痛ましい児童虐待の根絶は全ての人の願いであろうと考えます。最後の砦である児童相談所の設置権限は県がもちプライバシー壁の問題などありますが、現在お隣の柏市にある児童相談所と連携し一歩踏み込んだ対策の強化を進めます。

川上対策としては、子育て世帯の孤立を防ぐことと考えておりますので、三世代地域内同居支援や歯科医からの通報など地域全体で見守り虐待のサインを見逃さない未然に防ぐ環境の整備を進め児童虐待を無くしてゆきます。

(7) 障害児のデイサービスを充実させてほしい

法改正により障害児の通所サービスが変わり、松戸市でも児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援への通所給付を行っておりますが、サービス提供を担う民間組織と人材の育成が急務と考えます。

今後は株式会社の参入等も進んでゆくでしょうが、松戸市においては伊勢丹松戸店内にポーネルドが運営する「キドキド」子どもの健全な成長を「あそび」を通して支援する場を設けていただいております。こういった民間と提携を進める中で新たな事業や学童期から将来的な就労を意識した支援を考えてゆきます。

(8) 障害者が働きやすい環境を整えてほしい

障害を持った方の就労に関しては、簡単な作業の市から施設への優先発注やチャレンジオフィス制度などで取り組みを進めておりますが、まだまだ収入が低く長期的に平均工賃を引き上げる施策が必要です。

こちらも川上対策として地域や社会全体での理解の推進、その狭間を埋める民間組織やNPOへの支援など家庭だけが抱えることのないよう見守り育ていく支援や仕組みが必要と考えます。

(9) 働き盛りの世代を増やしてほしい

短期的には、まさに私が今回の目玉として訴えている三世代地域内同居支援こそ松戸市に働き盛りの世代を増やす直接効果のある政策であります。

すでに、県内でも千葉市と我孫子市がすでに始めており、人口の多い二つの世代である「団塊の世代」が退職し「団塊ジュニア世代」が家を買って終わる。このタイミングを逃さず困り込むことで短期的に効果があがる施策としてこの数年何度も議会から提案されましたが、実行に移されませんでした。

中期的には、市内の雇用の確保、集合住宅の再生や優良住宅の提供。

長期的には、常磐線の東京駅乗り入れや小田急線乗り入れの増便、新松戸駅への快速列車の停車、国際空港へのアクセス強化など、東京五輪大会の開催や交通政策審議会の再開に合わせて国や県に働きかけをし、首都圏や空港などへの交通アクセスの良い住環境都市という松戸の強みをアピールしてゆきます。

(10) 市内企業の振興に力を入れてほしい

短期的には、千葉県と連携しながら資金繰りの苦しい中小零細企業への支援の拡充をはかり景気を冷やさないう気を配ってまいります。

中期的には、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて誘致活動を起爆剤として市内経済の活性化をはかってゆきます。現在、関東地方においては千葉県だけがオリンピック競技が行われる競技場も練習場も無い状況です。競技場はもう決まってしまいましたが、練習場や合宿地などの誘致活動、前回の東京オリンピックでは通らなかった聖火ランナーを東葛飾地域に誘致するなど、単独商圏だけでなく周辺市と協力をしながら人・物・金を上手く循環できるように働きかけてまいります。

また、三世代地域内同居を進めることにより、現役世代の確保→地元での消費増など経済波及効果を産み出してまいります。

(1 1) 団地の空き部屋を有効活用してほしい

常盤平団地や小金原団地、新松戸地区のマンション群など松戸市が高度経済成長と共に発展してきた住宅都市の象徴とも言える集合住宅群の再生はまったなしの状況です。筑後 50 年を経過した常盤平団地と同時期に建てられた団地群は医療・福祉施設を中心とした国のモデル地区などとして次々を再生の計画が進められています。建物の耐久限度は 70 年という事ですが、例えば、柏市の豊四季台団地などの再生の進み方をみていると計画されてから十数年かかっても半分も終わっていないという状況を見る限り、今からその準備を始めなければとても実現できません。空き部屋の有効活用としては、医療介護施設や市内大学の学生への入居支援の導入などが考えられますが、より抜本的な団地のあり方の見直しを進めるべきと考えます。

(1 2) 図書館のあり方を検討し、さらなる充実をはかってほしい

現在、松戸市でも図書館整備計画の検討がされておりますが、図書館行政を考えるにあたっては公共施設再編と人口減少社会への対応という二つの方向性を踏まえるべきであると考えます。政府は 50 年後に人口 1 億人を維持する目標を掲げましたが、一億人維持は二〇三〇年までに出生率を今の一・四一から二程度への回復を前提としており基本的な考え方としては人口は減少するのですから、今後の公共施設は整理統合されてゆきます。全ての自治体が同じような施設をそれぞれ持つという時代から、周辺市と施設や行政機能を共有し過剰な資産を持たなくなる時代へと移り変わりつつあります。

図書館だけでなく、ゴミ処理施設や文化ホールなど、需要の減少が予想される施設は極力共有すべきです。例えば、イギリスではシェアードサービスという考え方のもと、過剰にある図書館を整理し、かつ、市民の利便性に最大限配慮するため図書サービスをシェアする方向に変わってきています。

電子ブックやインターネットサービスなど ICT 技術の発展や、自宅で図書や映像媒体の受け渡しができる運送網の発展により、図書情報の共有は容易になってきおります。安易に華美な図書館建設に踏み出すのではなく、大きな図書館は周辺市と市民が利用し合えるように協議して設置し、きめ細やかなサービスの充実や移動図書館を民間や市民と共同で運営する等の方策をはかってゆくべきではないでしょうか。

(1 3) 原子力に頼らないエネルギー施策を推進してほしい

エネルギー消費地である都市部の自治体としては、一自治体としてできる範囲で省エネ技術や自然エネルギー利活用の推進、温暖化対策を今まで以上に進めるべき責務があると考えます。

(14) 市外からも人を呼び込むため、観光資源を有効活用してほしい

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催で観光客を呼び込むために、今ある歴史郷土遺産の保全のみならず歴史をひもときながら埋もれている観光資源がないか掘り起こしを行います。また、海外からの観光客が不満を感じる事の上に、無料Wi-Fiなどのインターネットアクセスの不便があります。市内どこにいてもインターネットに接続できる環境も整備してゆきます。

また、せっかく人を呼び込んでも長く滞在するための施設がなければ経済効果は臨めませんので、バンケット機能をもった大型宿泊施設の誘致も進めます。

なによりも重要な事は人づくりだと考えます。市民に周知され愛される観光資源でなければ市外からお客さんは集まりません。学校で地域の歴史を学ぶ機会の増加や、観光ボランティアの育成など市民が主体となって街を愛し盛り上げられる人材の育成に力を注ぎます。

(15) 学校の跡地を有効活用してほしい

現在、松戸市内では小中学校合わせて4校が廃校となって以後、議会の学校跡地検討協議会と市で慎重に協議を進め、公文書庫や特別支援学級としての暫定利用や市の財政に負担をかけない新しい手法での整備の検討が進んでおります。

基本的には(12)で述べましたとおり、今後も学校跡地の有効活用は公共施設全体の再編整備と一緒に検討すべきと考えます。

地域や市全体の課題解決の種地としながら、過度な財政負担をせず、民間活力の導入や、賃料収入など市の歳入に貢献する活用の検討が重要です。

(16) リタイヤ世代や主婦が気軽に起業(就業)できる環境を整えてほしい

(5)でも述べましたように、ICT技術の発展によりテレワークなど時間と場所にとらわれない多様な働き方の実現が図れる時代になってきました。特に、女性の起業やフレックスマな働き方を実現することはライフワークバランスの観点からも重要と考えており保育サービスの充実や三世代地域内同居支援などと合わせて、リタイヤ世代も起業者もいわゆるフリーランスが在宅で仕事をしながらも、集いアイデアを共有し新しいものを創りあげてゆく居場所づくりのため、サテライトオフィスの誘致やコワーキングスペースとの連携ができる環境整備を考えてゆきます。

(17) 高齢者のコミュニティづくりを推進してほしい

高齢者のコミュニティもさまざまありますので総論になってしまいますが、今後増え続ける高齢者を現役世代だけで支えるのは不可能ですので、三世代地域内同居を進めることで自助の中で支え合う仕組みを進めると同時に、予防医療の観点からスポーツや健康推進事業の強化で健康寿命日本一を目指し、元気な高齢者同士が支えあってゆくコミュニティづくりが望ましいと考えます。

具体策としては、888(トリプルエイト)作戦を始動させたいと考えています。

888(トリプルエイト)作戦とは元気な高齢者88%が8%の要支援者を共助の視点で助け合い、どうしても必要な残りの4%の方に施設に入っていたらこうという数値目標を掲げてあらゆる施策を推進します。

(18) 市立病院のあり方の方向性を確定させてほしい

市立病院問題は前回の市長選挙における最大の争点でありましたが、本郷谷市長の公約破綻等で存続が危ぶまれる中、なんとか現市立病院の千駄堀への移転に落ち着きました。市の事業は病院ばかりではありませんので、また再び争点となり二転三転する事は他の施策の停滞を招き市民にとって不利益でしかありません。

病院問題において守るべきものは、市民の命を守る最後の砦である三次救急と小児・周産期医療を中心とした政策医療の堅持であり、約600床の規模と診療内容は守ってゆきます。また、高齢化による医療介護需要の激増に対応するためICT技術を活用して、地域の医療資源を結びあう地域医療ネットワークを強化します。建設後も、将来にわたって病院経営を成り立たせなければならぬため、高すぎる人件費比率の見直しなど経営形態のあり方、慢性期医療を中心とした東松戸病院のあり方、現病院の跡地のあり方を検討する中で、トータルでコストダウンをはからなければなりません。

(19) 低投票率（政治的無関心）を解消してほしい

まず一義的には、政治に携わる者の役割として政治への信頼を取り戻す事、テクニック的には、投票しやすい場所や手法など環境整備や、インターネット選挙解禁などによる政策や人柄を伝えるツールの有効活用などによって期待と関心を高めることが挙げられます。

その一方で、根本的な問題は教育にあると考えています。

戦後は一貫して若い世代の投票率低下傾向があるのですが、ある調査によると、若い世代が結婚や出産等をし行政サービスを受ける側になると投票率は上がる傾向がありますが、それでも現在の高齢者世代の投票率に比べると圧倒的に低いまま推移する傾向があるそうです。生活が豊かになり、あらゆるサービスが当たり前のように提供される世代にとって政治が生活に直結していることへのリアリティはなく、また、投票率だけでなく少子化自体で総数が減っているため、自分の意見なんて反映されないし政治に参加しなくても生きていけるというような他力本願の蔓延こそが根本的な原因ではないでしょうか。政治の基本は「参加」ですので、家庭や地域、学校でも正しく教えなければなりません。

学習指導要領の改訂にあわせて、高校の授業で「公共」という科目の導入が検討されていますが、社会に出て行く前に、政治参加の重要性や、社会保障の仕組みがいかに自分の人生設計にとって重要かという最低限の知識をキチンと教えようという考え方です。偏った政治思想を教育現場に持ち込むのではなく、チキンとした民主主義の仕組みを教育に組み入れて、政治的無関心の解消を目指します。

(20) 市職員の人件費を見直しつつ、モチベーションアップをはかってほしい

毎年的人事院勧告などにより人件費のうち市職員の本給は下がり続けています。しかし、手当の見直しは進んでおらず、総額では本給にあたる給与総額と、退職手当や通勤手当・持ち家手当などの手当の総額がほぼ同じくらいとなっています。今後は、手当のあり方の見直しを進めてゆくべきと考えますが、その際にモチベーションを保ちながら人件費の総額抑制をはかるためには、正当な仕事の評価と差別化をはからなければなりません。

一例ですが、松戸市職員の市内在住率は60%をきっています。

大きな災害が起こった時に真っ先に駆けつけるのも復興の最前線で頼られるのも市職員であり、東日本大震災でもその重要性は再認識されました。

松戸市民のために奉職する決意を持って入庁される職員でありますから、市職員は市内在住が基本であるべきと考えます。松戸市民と同じく納税をし、行政サービスを受け地域に参加することで市民目線を仕事に活かすべきです。

例えば、持ち家手当を廃止し市内在住の職員のみを支給を限定して市内在住率を高める事で、通勤手当の減少と合わせた総額抑制や税収増、意識の高い職員との差別化をはかるなど検討してまいります。

(21) 市の歳入を増やす取り組みを進めてほしい

松戸市民の市民一人当たりの担税力は同規模の周辺他市に比べて2~4万円程度低いと言われています。それだけでなく、東日本大震災以降、千葉県内で最も人口が減ったのは松戸市で市税収入全体も減ってしまっています。

行政サービスは歳入に基づいたうえ実施されなければならず、税収の根幹をなすのは住民税です。歴史的に先行して発展したため人口を大幅に伸ばしてきた大型開発の余地も少なくなり、既存の都市計画を見直し住宅再生に手を付けなければなりません。

今後も団塊の世代の退職による税収の落ち込みや人口減少が予想されるなか、主たる納税者である働く世代に選ばれる住宅都市として現在の行政水準を維持するためには、今、この抜本な街の再生に着手し、あらたな成長戦略を描かなければなりません。そのためには、今、街づくりの核となる松戸市で生まれて育った世代を呼び戻し世代をつないでいかなければなりません。

2020年は東京オリンピックの開催年ではありますが、同時に松戸市が平成10年度(1998年)から平成32年度(2020年)までの23年間を期間に定めて進めている「基本構想」の新たなスタートとなる節目です。

中期目標として2020年のオリンピックを契機に国・県と連携しながら安全で安心して暮らせる住宅都市としての再生を進め、長期的な視点でその先の未来を描く計画につなげるためには、今、計画策定に手を付けなければなりません。

犯罪が多いというイメージを払拭し、集合住宅の再生や再開発をすすめる優良な住宅を提供し、医療資源が豊富で、子育ても介護も三世代が支え合って生きてゆける地域社会。かつてサラリーマンがこぞって集まった住宅都市「あこがれの街、まつど」を復活させることが、今後松戸市の歳入を確保し、未来につながる成長戦略のきっかけになると今回の選挙において強く訴えてまいります。

2 市長選挙の立候補を検討するにあたっての「思い」について、下記のとおり伺います。

(1) なぜ立候補を検討しているのですか。端的にお答えください。

今、松戸市は人口減少が始まり、借金が増え、団地再生や公共施設の一斉更新など、市内全体を再編しなければならない時期にきています。今、決めなければならないことが山積する中、聞き心地の良いことばかりを言うのではなく、限られた財源の中で確実に成長戦略を推し進め、国・県・近隣市と協力しながら「実行」できる市政が求められています。今こそ決められる市政を実現するために立候補を決意しました。

(2) 立候補にあたり、新規政策の提案をされると思いますが、逆に「廃止・縮減」を検討している事業はありますか。

本市はご案内の通り、いわゆる「ハコモノ」として420施設、852棟、延床面積93.2万㎡の公共施設が存在し、その内約7割が築30年以上経過しています。少子高齢化や人口減による市財政状況の悪化も懸念されます。公共施設再編は、待った無しで取り組むべき重要課題と認識しています。松戸市全体のバランスや公平性、費用対効果、緊急性や重要性を精査し、将来に亘る維持管理コスト、大規模改修や建替えコストなど考慮したうえで、再編整備の優先順位や財源の裏付け、そして将来負担の平準化を図り、取り入れるものは取り入れ、切るものは切るという明確な姿勢を示します。

(3) 近隣市との関係について、合併を含む今後の方向性について、いかがお考えでしょうか。

今すぐでなくとも将来的には道州制時代を見据えた新たな大都市制度への移行を目指し、近隣市と競合するのではなく、協力し合うことから始めます。

例えば広域的な消防行政の推進や、ゴミ焼却施設やスポーツ・文化施設の相互利用、児童相談書や介護・福祉・医療などに関する相互協力、特に2020年開催の五輪を契機に、東葛地域全体で協力することで地域の活性化を享受できるような協力体制を構築していきたいと思えます。

(3) 市議会議員の定数および待遇について、いかがお考えでしょうか。

44名の市議会議員の数が近隣他市と比べて特別に多いとは考えておりません。改正前の地方自治法では住民1万人に一人と言うのが一つの目安とされていました。その意味では本市は多い方ではないと思えますが、市議会の定数につきましては本来市議会の中で決められるべきものと考えます。現在市議会でも定数や報酬についての協議が進められておりますので、その経過を注視していきたいと思えます。

(5) 任期中に必ず解決（実現）したい重要な課題（政策）を3つ、ご記入ください。

①2020年の五輪開催を起爆剤に、本市および東葛地域として経済的にも教育的にも地域の活性化を図り、成長戦略の発火点としたい。

②三世代地域内同居支援策することで現役世代の松戸市への回帰、企業誘致による就労環境の改善、中小企業や小規模商店の活性化策で、市税収入のアップを図り自主財源の向上を目指します。

③松戸市の財産である、公共用地、公共施設、文化財などの再編を推進し、民間活力を導入して最も効率的な手法を採用して有効活用を目指します。

(6) 市長になってからの4年間、松戸市に最も必要とされると思うことはなんですか。その実現のための方策と含めてご提示ください。

松戸市は一貫して首都圏のベッドタウンとして成長してきました。昭和の時代には最新式の大規模団地は首都へ通勤するサラリーマンにとって「あこがれの街」でした。老朽化したとは言え、その緑豊かな環境は健在です。その環境を活かしたコンパクトなまちづくりを目指すとともに、少子高齢化に適した三世代地域内同居支援を促進し、「あこがれの街、まつど」復活の道筋を示します。

(7) あなたが市長になったときに市民が享受できるメリットをご記入ください。

市民が一方的に享受できるメリットというものはなく、市民・行政・地域・議会が協力してまちづくりを進めることで、自助・共助・公助の役割分担を担っていくことが本当のまちづくりであると思います。

【質問は以上です。ご協力ありがとうございました。】